

令和2年2月20日

加西市議会議長 土本 昌幸 様

21政会・加西ともに育つ会

代表 森元 清蔵 

調査研究報告書

下記のとおり行政視察研修を行いましたので、報告いたします。

記

1. 調査年月日 令和2年2月3日（月）～4日（火）
2. 視察先 山口県光市・下松市
3. 出席者 衣笠利則・佐伯欣子・原田久夫・深田照明・森田博美・森元清蔵
下江一将
4. 観察内容等

△山口県光市 2月3日（月）13：30～15：30

（観察項目） コミュニティースクールの取り組みについて

（観察対応者） 市議会議長 西村憲治
CSマスター 木本
社会教育主事 村上
学校教育課主幹 塩田

（内容） 別紙のとおり

△山口県下松市 2月4日（火）10：00～11：30

（観察項目） 高齢者見守り活動について

（観察対応者） 市議会議長 中村隆征
健康福祉部次長 濑来
介護支援専門員 白井
議会事務局長 大崎

（内容） 別紙のとおり

5. 所感

6.添付資料

- ① 観察行程表
- ② 研修資料
- ③ 写真

山口県光市

【 観察項目 】 コミュニティースクールの取り組みについて

【 目的 】 コミュニティースクールの取り組みを学び導入の可能性を探る

【 内容 】

1. コミュニティースクールとは

- ・「学校運営協議会」を設置している学校
- ・教育委員会から任命された保護者、地域の方が、一定の権限と責任をもって学校運営に参画する
- ・学校運営に関する必要な支援について協議し、地域と共にある学校づくりを進める。

2. 社会の変化に対応した教育の必要性

(1) 社会の変化

これまでの社会

- ・工業化社会
- ・知識、技術の習得と再生＝情報処理能力
- ・一人のリーダーとフォロワー
- ・同質化社会で積み上げるキャリア
- ・価値の持続継承

これからの社会

- ・知識基盤社会
- ・知識、技術の活用＝情報編集能力
- ・個々人がリーダーシップを発揮
- ・自分キャリアを切り開く力
- ・新しい価値の創造

(2) これらの社会に求められる能力

- ・知識・技能は十分習得する
- ・社会の激しい変化の中でも何が重要かを主体的に判断できる力
- ・多様な人々と協働していくことができる能力
- ・新たな価値を創造していくとともに新たな問題の発見・解決できる力

これらの習得には、体験・経験を取り入れた教育が必要

(3) 学校と地域の連携・協働の必要性

- ・これからの中の子供たちは、他者と協働しながら未来を創り出し、課題を解決する力が求められる。
- ・子供たちの生きる力は、学校だけで育めるものではなく、多様な人々と関わり、様々な経験を重ねていく中で育まれ、地域社会とのつながりや信頼できる大人との多くの関わりを通して培われる。

(4) 地域学校協働活動

- ・幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子供の学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う活動。
- ・無意識を意識化する…行事において、「どんなことを子供たちに体験させるべきか」「どんな声かけをすべきか」と行事を見つめ直して取り組む。大人の意識も高まり、子供たちのいきいきと活動する姿も増え地域のつながりもより深まる。
- ・「共通の願い」を持つことからスタートする。

(5)地域学校協働活動推進委員の重要性

地域と学校をつなぐコーディネーターの役割が重要

- ・H29.4 地域学校協働活動推進委員として、教育委員会が委嘱することができる。

(社会教育法改正)

- ・H29.4 地域学校協働活動推進委員は学校運営協議会委員として参画できる。

(「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正)

3.コミュニティースクールの必要性

- ・地域教育力の充実と役割再確認を図る必要
- ・学校だけでなく社会総がかりで対応する必要性
- ・学校と地域が連携・協働するための組織的・継続的な仕組みを作る必要性

4.コミュニティースクールの方向性

- ・学校運営協議会の目的として、学校を応援し、地域の特色ある学校づくりを進める。
- ・学校運営協議会は、学校と地域住民との連携・協力を促進していく仕組みに
- ・校長のリーダーシップ発揮の観点から、校長の意見を反映した委員の任命に

5. コミュニティースクール制度化の流れ

- ・H16.9.9 学校運営協議会制度の導入 (「地方教育行政法」の一部改正)
- ・H27.3.4 すべての学校にコミュニティースクール (CS) 化を図る
(教育再生実行会議「第6次提言」)
- ・H27.12.21 CSが努力義務に (中央教育審議会答申)
- ・H29.4.1 教育委員会は、学校運営協議会を置くように努めなければならない
(「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正)

6.光市におけるコミュニティースクール (CS) の推進

- ・H21～H22 浅江中学校で文部科学省の「コミュニティースクール推進事業」の調査研究校として実施。学校と家庭、地域の連携・協働のシステムづくりの実践研究。H23よりコミュニティースクール正式設置校
- ・H22～H23 島田中学校で文科省研究校。H24よりCS正式設置校
- ・他の中学校、全小学校も市の調査研究校実践を経てH26より全校がCS設置校

(1)光市のCSのねらい

- ①学校運営の質の向上 (学校運営)
- ②地域の子供はみんなで育てるという意識の高まり (学校支援)
- ③故郷を大切にする気持ちの育成とコミュニティーの活性化 (地域貢献)

(2)CS推進のスタンス

- ①教職員の負担を軽減させつつ実践的なプロジェクトへ
- ②教職員から意見や企画を積極的に提案するシステムづくり
 - ・地域の支援を受けている学校行事等を洗い出し、地域の支援・協力について意識化する。
 - ・その取り組みが生徒のどのような成長に役立っているか見直す

- ・必要な取り組みをCSのプロジェクトとして行うと負担感（無理）がない。
- ・プロジェクトとして活動するうちに、改善点を意識し始める。
- ・企画推進委員会（重点取組事項やプラン計画の具体的な方策を検討する）
　地域住民、生徒会、PTA役員、学校代表教職員で構成

③CSの部会の活動と校務分掌をセットにする。

- ・社会に開かれた教育課程への意識付け
　教職員の働きかけが地域の活動や取組と連動する
　教室の学びが地域社会の学びとなる
　地域の思いを聴くと同時に教師の思いが地域に届く

(3)CSの具体的効果

①子どもにとっての効果

- ・安心感、自己肯定感、自己有用感等が高まる
- ・学びや体験活動が充実する
- ・地域の担い手としての自覚が高まる
- ・社会性が培われる

②教職員にとっての効果

- ・地域人材を活用した教育活動が充実する
- ・多様な人々との触れ合いにより、考え方が柔軟になる

③学校運営にとっての効果

- ・地域・家庭からの信頼を得て、協働での取り組みが活発化する

④保護者にとっての効果

- ・学校や地域に対する理解が深まる
- ・地域の中で子供たちが育てられているという安心感が生まれる

⑤地域にとっての効果

- ・学校を中心として、地域のネットワークが形成される
- ・経験を生かすことで生きがいや自己有用感につながる
- ・地域の防犯・防災体制等の構築ができる

(4)効果的なCS運営のキーワード

- ・無理せず 楽しく
- ・WIN-WINの関係
- ・人が変わっても継続できるシステムづくり

山口県下松市

【 観察項目 】 高齢者見守り活動について

【 目 的 】 事業者や地域の人々による高齢者等への見守り活動の実践を学ぶ

【 内 容 】

1. 下松市高齢者等見守り活動について

(目的)

我が国は超高齢化社会を迎えており、下松市においても高齢化率が27%を超えており、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを推進するために、その対策の一つとして、地域住民と日常的に関わりを持つライフライン事業者と協定を締結し、地域での高齢者等の見守り体制のさらなる強化を図るためのものです。

(活動内容)

- ・通常業務の範囲内で、高齢者等へのさりげない見守りの実施。
- ・異変に気付いた場合に、地域包括支援センター又は市へ連絡。
- ・緊急時においては、110番通報（警察署）や119番通報（消防署）
- ・締結先 38事業所…水道・電気・ガス等のライフライン事業所

郵便・新聞・生命保険会社・トラック協会・警備会社・食品小売
医療機関・金融機関・交通関係等

(協定締結にあたって)

- ・協定有効期間は締結後1年間とし、特別な場合を除いて自動更新。
- ・個人情報に関しては守秘義務・目的外使用の禁止（協定有効期間満了後も同様）
- ・協定締結において費用の発生なし。

2. 認知症見守り声かけ訓練（社協へ委託）

認知症高齢者役の人が行方不明になったとの設定のもと、グループごとに地域に出て声かけを行い、発見・保護した際の声かけの実務訓練や情報の連絡・報告体制の確認をしていくもの。事前学習（認知症サポーター養成講座）や訓練を通じて、認知症への理解を深めること、本人の気持ちに配慮した声掛けや見守りを学ぶこと、隣近所や地域で声掛け、見守り、保護していく仕組みを考え整備していくことを目的としている。

- ・地域での認知症徘徊模擬訓練をH27年度より年に1地区実施 70~150人参加

3. 高齢者アンケート調査（毎年5月、民生児童委員協議会が実施）

- ・65歳以上ひとり暮らし高齢者調査
- ・75歳以上高齢者ふたり暮らし世帯調査
- ・在宅寝たきり・認知症高齢者調査

これらを保健福祉の基礎資料として利用

〔所感〕

森元 清藏

【山口県光市】コミュニティースクールの取り組みについて

コミュニティースクールの取り組みが山口県では全ての小・中学校で実施されていることに驚きました。コミュニティースクールの必要性を強く感じました。これから社会において必要になる能力を、体験・経験の中で身につけるために、学校、地域が一緒になって取組まなければならないと思います。

学校内の体制とそれに協力できる地域の体制の両方が必要です。光市浅江中学校で初めて取組まれた木本校長は、それまでの4年間に協力してもらった地域の人々と先生全員で準備委員会を作り、文部科学省のモデル校指定を受けて、2年間かけて学校運営協議会を設置されたそうです。

取組まれて11年目になり、子供たちの内には先生になってCSをやり始めた子や、先生にも柔軟性や社会性が身についたり、地域の人々も生きがいや自己有用感が強まっているようです。

加西市においても学校運営協議会の設置を進めていかなければならぬと思います。

【山口県下松市】高齢者見守り活動について

地域住民と日常的に関わりのあるライフライン事業者と市が協定を結んで、高齢者等への見守り活動がなされている。あくまでも通常業務の範囲内でのさりげない活動としてとりくまれているところが締結事業所数の拡張になっている。事業者は、高齢者の個人情報を共有しているわけではなく、異変に気付いた時にのみ地域包括センターに連絡し、センターはデーターチェックをして親族に連絡したり、訪問したりしている。

一方で、毎年、民生委員がひとり暮らし高齢者や高齢者ふたり世帯のアンケート調査をして状況把握し、情報を特定の人に知らせてもよいかの許可もえている。こうした情報把握と非常時に情報共有ができるようにしていることがすばらしいと思いました。

[所感]

衣笠利則

山口県光市「コミュニティ・スクールの取り組みについて」

平成27年12月に中央教育審議会答申により、新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方についてコミュニティ・スクールの必置化から努力義務になりました。

平成29年4月より学校運営協議会のあり方を検討され、活動の充実及び設置の促進の観点から、これからの中では、教え込み教育から自ら目標を持ち、その目標に向かって、今までの教育に対して無意識化から意識化が重要となり、学校と地域の連携・協働が必要となり、コミュニティ・スクールが必須となっている。光市では100%で実行されており、進め方、具体的な内容について研修をした。

加西市との比較では、学校と言う立場は余り積極的では無いが、地域への行事では、ふるさと創造会議での活動、町内会での活動に多くの児童、生徒が参加をしている。今後、学校教育の中に如何に入り込んでいくか、又、そのことに対して、教育現場の先生方と地域の方々とのコミュニケーションが必要であり、未来の子供たち、そして地域の為にもふるさと創造会議を中心とした取り組みが必要であると感じた。

山口県下松市「高齢者見守り活動について」

加西市に於いても高齢者率が33%を超え、高齢者だけの家庭、ひとり暮らし等高齢者社会への取り組みについて、今回は高齢者の見守り活動の実態について研修をした。

地域では民生委員がおられ様々な実態は把握され日常で展開されているが、下松市では地域包括支援センターを市が直営で行っており、そういった中で高齢者の見守り活動のシステム化に力を入れられていて感心しました。

その内容として、38事業者と見守り活動に関する協定を締結し協力事業者として認定されている。又民生員さんにも別途調査票への配布、記入が依頼されている。情報の共有化は良いと思いました。

加西市での見守りは、地域が中心（民生児童委員）で、隣近所のネットワークを絆とし、ソフト面・ハード面での取り組みが大切だと感じた。

[所感]

佐伯 欣子

【山口県光市】 コミュニティスクールの取り組みについて

コミュニケーションスクールとは、「学校運営協議会」を設置している学校で、教育委員会から任命された保護者、地域の方々が、一定の権限と責任を持って学校運営に参画する制度。この制度は、平成29年度に国から制定されたが、兵庫県ではまだ認識は薄い。現在の評議員制度は、学校側から意見を聞くだけなので、その次を進む取り組みということになる。

光市では、校長先生のしっかりとしたビジョンだけでなく、教育委員会や学校の先生に、地域で行っていることをよく知っていただき、教職員の負担を軽減しつつ実践的な活動に参画されている。地域と学校をつなぐコーディネーターの存在も大きい。

事例として、浅江中学校の活動を聞かせていただいた。地域（家庭）と学校（教育委員会）が同じ目標に向かって、無理せず、楽しく、WIN-WINの関係で連携し、何より人が変わっても継続出来るシステムの構築に努力されていることは、見習うべきものがある。

加西市もこれから未来に向けて、故郷を大切にする子どもたちを、どう育てていくかを真剣に考え実践していかねばならない。そして、地域と学校あるいは人と人をつなぐコーディネーターとなる人を早急につくっていく必要があると強く思う。

【山口県下松市】 高齢者見守り活動について

下松市は、「住みやすい町ランキング」全国22位、「水道料金の安さ」全国5位、人口が、20年間で2,000人増加という実績の市である。市の花がサルビアという加西市と共通点があることに驚いた。

面積が、89.44km²でコンパクトな街ということもあり、高齢者見守り活動は、地域と行政が、一致協力して進めておられる。地域住民と日常的に関わりを持つ38事業所と協定を締結され、地域での高齢者の見守り体制の強化を図り、活動としてはさりげない見守りの実施をされている。

くだまつ絆ネットは、高齢者のみならず障害者も対象で、防災メールを活用。現在、包括支援センターは、唯一市の直営一ヵ所で対応されており、市役所内にあるので、担当部署にすぐ相談できる利点がある。

そして、これは下松市のみならず加西市においても、また全国的な課題ではあるが、個人情報の関係で、災害や見守りの中で各地域に、どこに、どれくらい助けが必要な方がおられるかななか掲めない状況があり、各地域の各町で、民生委員さんや住民の方の協力を得ながら、しっかりと把握をしていく必要があると感じた。

[所感] 光市コミュニティスクールの取組について

原田 久夫

コミュニティ・スクール(CS)の目的は、中学校と地域住民・保護者が力を合わせて学校の運営に取り組む「地域とともにある学校」「子どもとかかわり、見守り、支え、応援していく学校」づくりで、光市では、学校と地域の連携・協働の必要性からCSを各学校に推進している。

このCSを進めるにあたり教育委員会・校長先生、教職員、地域の方々の協力が必要であり特に学校の姿勢が必要とともに、関係機関団体への協力要請による理解など大変な作業と年数が必要であった説明を受ける。

このCSの目標は、地域とともにある学校づくりで、基本プランとして心の教育・学力向上・体力づくり・15歳は地域の担い手とし、このプランから福祉活動、地域・保護者が集う家庭教育学級、地域の方の授業参観、ボランティア活動など多くの取組へと発展している。このことに感銘を受けた。しかしCSの導入には大変な事前調整と準備時間が必要と感じた。

加西市でも学校・保護者と地域とのふれあい活動への参考にするべき項目が多くあった。このCS化を加西市で採用するには、教育委員会・校長先生、教職員、保護者・地域の方々の協力などの調整及び組織化のハードルが高いと感じた。子供たちは加西市の担い手として、地域と連携した学校づくりを考えたい。

[所感] 下松市高齢者見守り活動について

下松市は、人口が増加している市であり「住みよさランキング」全国第22位、山口県内1位と評価されており、高齢者率は加西市より低く令和元年1月現在で29.1パーセントである。

高齢者見守り活動として、地域住民と関わりのある事業所、団体と高齢者見守り活動に関する協定書を令和2年2月1日現在38事業所及び団体(活動事業所合計98事業所)と締結している。活動内容は「さりげない見守り」として、事業所及び車両等へ見守りシールを配布し、主に6項目定め異変に気が付ければ、指定場所へ通報を定めている。

・「くだまつ絆ネット」では、認知症等で自宅等へ帰ることができなくなる恐れのある方の事前情報登録制も採用し見守り活動に取り組んでいる。しかし、地域との協力体制が最も必要と感じた。

・高齢者等の情報管理体制について

一人暮らし高齢者等の調査を65歳・75歳・在宅寝たきり・認知症別に調査票を作成し災害時の活用などきめ細かなサービスを行っている。

・その他にも当市と同じように、認知症見守り声掛け訓練、認知予防講座を開催している。これから高齢化に対応するためにもあらゆる施策の展開が必要と感じた。

【山口県光市】 コミュニティ・スクールの取り組みについて

コミュニティ・スクールは教育委員会から任命された地域の方や保護者などが一定の権限と責任をもって学校運営協議会を作り、子供達の人間力・社会力を高めるため経験豊富な地域の方が講師になり、実際の体験を通して自信をつける取り組みである。

その体験は竹細工の一輪挿し制作、木工の本棚作成、虹ヶ浜松林の清掃活動、地域のまつりなど行事の参加・企画、食育を考える料理教室など年間 20 数目を地域の大工さんや管理栄養士など多くの方が協力して実施されている。教職員は自主的参加であるが取組み研修をして、体験プラン作成会議や土日行事にも積極的に参加し地域の方との連携を深められている。

この取り組みで、子供たちの地域の担い手としての自覚や地域を愛する気持ちも向上し、学校を大切にする地域の思いもより深くなった。平成 23 年に浅江中学校で始めてから 8 年、他市の大学に行った子供たちが地域に戻ってきて、この活動に協力してくれることを期待していると言われるコーディーネーターの元校長の思いがすべてを語られていた。

加西市ではまだ学校運営協議会の設置はないが、土曜チャレンジ学習として、そば打ち、野菜の種まき・収穫、星の観察会、本の読み聞かせなどの体験学習を地域の方を講師に実施している。今後も加西の子供たちに加西市、各地域の特性や良いところを教えるとともに体験を通して心に刻み込むことで愛着心を養い、将来の加西の担い手としての自覚を深める取り組みをより推進していくべきと考える。

【山口県下松市】 高齢者見守り活動について

下松市は周南工業地域の中でも商業施設が充実し、水道料金も安く住みやすいので今も年間 200 名程度人口が増加している。現状の高齢化率は 29% で一人暮らし世帯は 2,300 名であるが今後の高齢化率上昇はより急峻が予想され、高齢者等の安全安心な見守り体制の強化が課題となっている。市では平成 26 年 11 月に各家庭に直接出入りされる水道検針や新聞、弁当宅配事業者などと「下松市高齢者等見守り活動に関する協定」を締結して見守り活動を開始した。その見守りは、日常業務の範囲内で郵便受けに新聞や郵便物、宅配伝票等がたまっている、洗濯物が干したまま、会話がおかしいなど普段と違う異変に気づいた場合地域包括支援センターへ連絡してもらう形をとり、現在 38 社にお願いしている。

このさりげない見守り方法は、事業者担当にあまり負担をかけず、協力も得やすく継続の秘訣と思った。加西市では民生児童委員・区長さんが主に地域の見守り活動を定期的にされているが、より多くの目で確認できれば異変に早く気付けるので、加西市も高齢者見守り SOS ネットワーク事業協力事業者などに行方不明時だけではなく、日常的な見守りにもより協力を依頼し網の目をより小さくした見守りを実施して頂きたい。

◆山口県光市 『コミュニティスクールの取り組みについて』

H29年の法改正により、教育委員会に対して「学校運営協議会」の設置が義務化されたが、全国に先駆けてその取り組みを進めてコミュニティスクール（以下、CS）を制度化されている。現在、山口県では全校で実施されているとのこと。市議会の審議でCS化の質問を受けたことが、制度化にむけた出発点との説明も受けた。変化が激しい予測できない社会にあって、「学び続けられる人」の育成がねらいである。地域の行事は子どもも大人も一緒に活動して学校と地域との繋がりもあり、今更CS制度は必要ないとの意見もあった。

現状の課題解決、未来を担う子どもたちの豊かな成長のためには、社会総掛かりの教育の実現の仕組みとしてCSを導入、その目標を絶えず意識する事が重要と説明された。しかも、小中一貫教育など学校間の教育の円滑な接続に資するため、複数校に1つの学校運営協議会で機能する仕組みも導入。学校運営の質の向上（学校運営）、地域の子どもはみんなで育てる意識の高まり（学校支援）、故郷を大切にする気持ちの育成とコミュニティの活性化（地域貢献）をねらいとしており、進学等で市外に転出しても故郷に帰る若い世代が微増している現状も笑顔で報告された。

小中学校の統廃合も含めた方向性を議論しなければならない加西市にあって、その議論とあわせたCS化の検討も重要である。ただ、現場の『やらされ感』が出ないように十分な準備期間が必要で、方向性や内容について市教委が一体となって具体的な助言ができる事、関係者全体の意識化が完全に一致できるかが肝要で、なかなか学ぶべき点は多かった。

◆山口県下松市 『高齢者見守り活動について』

人口5万7千人、現在も人口は増加中。市域約90㎢、南北に広がる市域の形状の恩恵で、上下水道施設が各1施設で対応できている上に、大企業の大口契約が多数あるために、水道料金が安く全国5位、住み良さランキング全国22位。企業活動の活性化で、市内のあちこちに高層マンションが増えている元気な下松市が羨ましい。

高齢化率は29.2%、一人暮らしは約2300人。高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを推進するために、熱のこもった見守り活動が展開されている。

「高齢者等」には障害者も含まれている。地域住民と日常的に関わりを持つ事業者と協定を締結して、地域での「さりげない見守り体制」の強化を図っている。認知症対策として、『くだまつ絆ネット』、『認知症見守り声かけ訓練』など、きめ細かい取り組みである。地域包括支援センターも現在、市役所で直営1ヶ所体制を、市北部にも増設を検討中。

毎年、市と民生児童委員協議会が共同して、65歳以上の高齢者・在宅寝たきり・認知症の高齢者にアンケート調査を実施。情報収集と状態の更新などに活用されているが、大変な作業である。それらの情報は地域包括支援センターとも共有して活用されている。市の防災メールを活用した認知症行方不明者の早期発見事例もあり参考になった。

【山口県光市】 コミュニティ・スクールの取り組みについて

平成 16 年に中央教育審議会にて「今後の学校の管理運営の在り方について」の答申があった。これを具体化するために「地教行法」の一部を改正し、「学校運営協議会」を法制化した。学校運営協議会とは保護者代表、地域住民などが委員となり、学校運営や必要な支援に関する協議を行う組織である。

光市は平成 21 年にコミュニティ・スクールの推進事業の実践研究を行い、平成 23 年に市内で初の学校運営協議会を設置している。今では市内の全中学校が「15 歳は地域の担い手」を合い言葉にするほど取り組みが浸透している。重要な感じた点を下記に記す。

- ① 子供たちの抱えている課題の認識と体験・経験に基づいた学びの機会。
- ② 地域の大人の意識を無意識から意識化すること。
- ③ 学校・家庭・地域の共通目標を持つこと。
- ④ 関わる人・組織に負担をかけないこと。
- ⑤ 地域と学校を繋ぐ（連絡調整を行う）コーディネーターの存在。

上記を取り組む上で、光市は一つ一つのコミュニケーションと段階を踏むタイミングを丁寧に行っている印象があった。

これから社会では(1)課題の発見・解決(2)主体的な判断(3)協働(4)創造が求められ、体験を取り入れた教育が必要である。加西市でも協働する中で体験できる機会はあると考える。地域と学校、家庭が共通した目標を持てるコミュニケーションの機会とその間役を担うコーディネーターの存在が必要だと考える。話の中では学校側が主体となって取り組む必要があるという話もあったので、協力できる体制のある学校と話し合い、連携を進めていく。

【山口県下松市】 高齢者見守り活動について

下松市は人口 57,328 人、65 歳以上 16,677 人、高齢化率 29.1%（令和元年 12 月末）の中で地域住民と日常に関わりを持つライフライン事業者と協定を締結し、地域での高齢者の見守り体制を強化している。38 の業者が登録しており、事業者は“さりげない”見守りを通常業務の範囲内で行っている。実際に異変に気が付き対応されたケースもあった。

また、認知症高齢者への対応の理解、緊急時の連絡体制の整備を図ることが必要と「認知症見守り声かけ訓練」が実施されている。各地区で行われる訓練への参加者は主催の団体で異なり、声かけはチラシを配布している。今後は PTA や学校と協力して取り組むことで親世代に広がることを期待されている。

認知症の方などが行方不明になった場合の早期発見・生命の危機回避にむけて、市が関係機関に情報提供を行う「くだまつ紼ネット」を運営している。登録者数は 42 人（令和元年 10 月現在）である。

加西市でも認知症の啓発活動や高齢者へのサポート・対策（見守り・SOS ネットワークなど）は行われているので認識が薄い方に知ってもらう必要があると考える。

21政会・加西ともに育つ会
行政視察 行程表

2月3日(月)

- 07:30 加西市役所発
09:16 姫路駅発(ひかり 495)
10:35 広島駅着
10:39 広島駅発(こだま 733)
11:13 徳山駅着
11:21 徳山駅発(JR 山陽本線)
11:34 光駅着
◆昼食 ホテル松原屋レストラン「レス・ピ・レ」
【光市議会事務局の公用車で移動】13:00 にお迎え。
13:30~15:30 ◎光市視察「コミュニティスクールの取り組みについて」
【光市議会事務局の公用車で移動】
◆宿泊 「ホテルトニス23」光市虹ヶ浜 3-5-16 Tel0833-72-2323

2月4日(火)

- 09:13 光駅発(JR 山陽本線)
09:18 下松駅着 (駅北側の階段降りたロータリーでシルバーのセレナ)
【下松市議会事務局の公用車で移動】
10:00~11:30 ◎下松市視察「高齢者見守り活動について」
【下松市議会事務局の公用車で移動】
◆昼食
12:43 下松駅発(JR 山陽本線)
12:52 徳山駅着
12:52~13:40 ◎徳山駅前賑わい交流施設見学
13:55 徳山駅発(のぞみ 32)
14:16 広島駅着
14:53 広島駅発(のぞみ 134)
15:49 姫路駅着
17:00 加西市役所着



山口県光市



山口県下松市